

日本の輸出構造分析 (3) 貿易大国、中国出現の影響 ～中国と棲み分けを進める日本の輸出～

大木 博巳 *Hiromi Oki*

(一財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

中国の輸出は、2004年に日本を上回り、以降、重化学工業品の輸出で日本を圧倒し、機械機器の輸出でも日本を急速に追いつけている。

中国の輸出が特に強い分野が輸出価格帯が1ドル未満の量産品である。5ドルから10ドル未満の輸出でも日本の輸出は中国との競合圧力が増している。

日本の輸出は、輸出価格がより割高な特殊品、技術集約的な製品にシフトし、量から質への転換を進めることで中国と棲み分けを進めている。

次の中国の輸出拡大のターゲットは1万ドル以上の高価格帯品である。すでに造船では、中国が日本を上回り、建設機械、鉱山機械でも日本を追い上げている。

量産品をテコに拡大させてきた中国の輸出は限界にきている。量から質に転換を進めているが、その鍵を握っているのが中国地場企業の国際化戦略である。

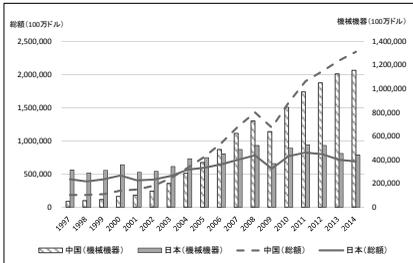
1. 世界に類を見ない特異な貿易 構造の出現

2001年の日本の輸出額は4032億

ドル、中国は2664億ドルであった。2004年に中国の輸出額が日本を上回り、逆転した。2013年には、日本の輸出額は7148億ドル、中国が2

兆 2106 億ドルと中国の輸出規模は日本の3倍にまで膨らんだ(図-1)。

図-1 日本と中国の輸出
(1997-2014年)



(出所) 日本・中国の貿易統計(GTA)より作成、
以下の図表はすべて同じ

因みに、中国の輸出は、2001年に輸出の世界ランキング第6位であった。2002年には英国を抜いて第5位、2003年にはフランスを抜いて第4位、2004年に日本を抜いて第3位となった。さらに、2007年に米国を抜いて世界第2位、2009年には世界第1位のドイツを抜いた。10年足らずの短期間で世界最大の輸出国にのし上がった。

貿易大国、中国の誕生は、衝撃的である。図-2.3は、2001年と2013年の日本と中国の業種別(HS2桁)の輸出額である。2001年における日

本の輸出は、輸出額が大きい順に並べると、電機(85)、機械(84)、輸送機器(87)精密機器(90)、鉄鋼(72)、有機化学品(29)、プラスチック(39)、船舶(89)、鉄鋼製品(73)、ゴム(40)と続いている。上位10品目のうち、73を除けば日本の輸出が中国を上回っていた。

他方、中国の輸出上位品目は、2001年では衣類(62:メリヤス編みを除く)、衣類(61:メリヤス編み)、履物(64)、時計(91)、家具(94)と労働集約的製品が上位を占めていた。

ところが、2013年には日本の機械機器輸出は、輸送機器(自動車)を除いて中国を下回った。化学品や鉄鋼の輸出でも中国が日本を上回った。中国が競争力を持つ輸出品は、雑製品、繊維の労働集約財のみならず、電子機器・部品、工作機械などの一般機械そして造船、化学、鉄鋼などの重化学工業品まで広がり、日本の輸出を圧倒した。

国際貿易論の比較優位説では、一国の中のあらゆる産業が競争力を持つことはあり得ないと説いている。為替レートの調整、賃金水準の上昇などによって生産コストが調整され

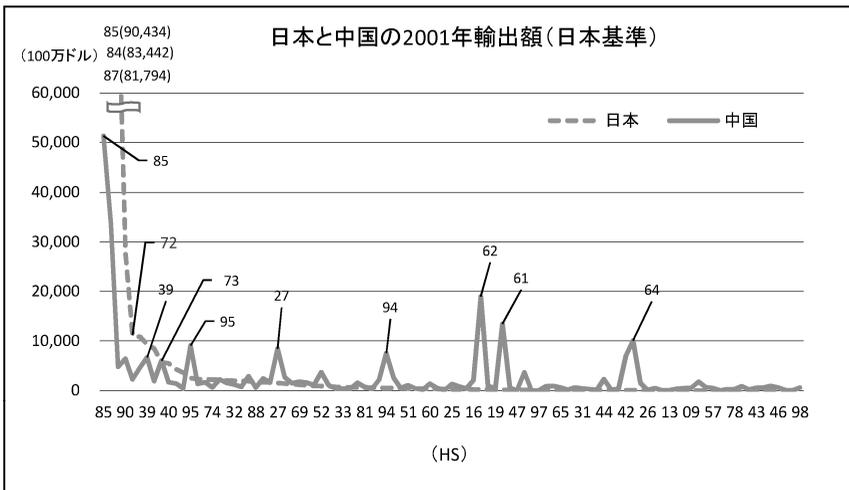
るメカニズムが働くからである。しかし、2001年から10年余りの中国では、比較優位説を無視するほどの勢いを発揮した。

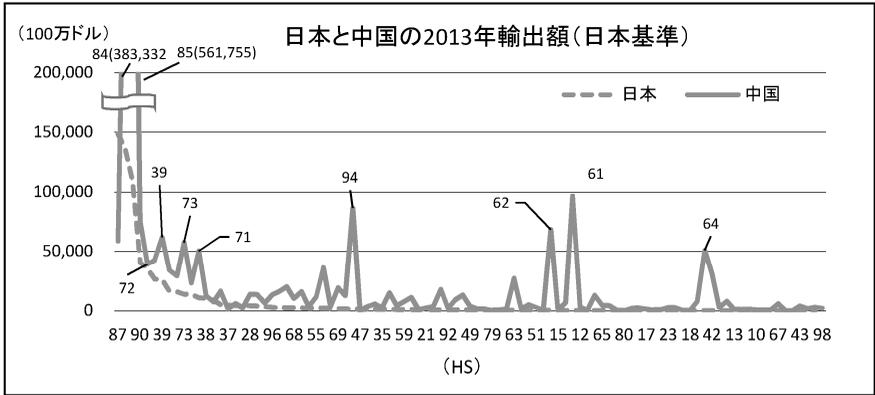
中国は、2000年代初めの10%を超える高成長を実現し、繊維製品からエレクトロニクス、家電、自動車・同部品、基礎素材までほとんどの製造業を取り込んでフルセット型産業構造を作り上げた。貿易も、石油、鉱物原料、食糧を輸入する一方で、繊維製品から家電、鉄鋼、化学品等

広範な分野の工業製品を輸出する、日本に相似し、より巨大な貿易大国となった。しかも、繊維製品などの労働集約型製品も競争力を失わない世界に類を見ない特異な貿易大国である。

本稿では、巨大な生産能力を構築し、貿易大国、中国の出現に伴い、この10年余りで日本の輸出がどのような影響を受けたのか、日本と中国の輸出品の競合、非競合を軸に比較検討してみる。

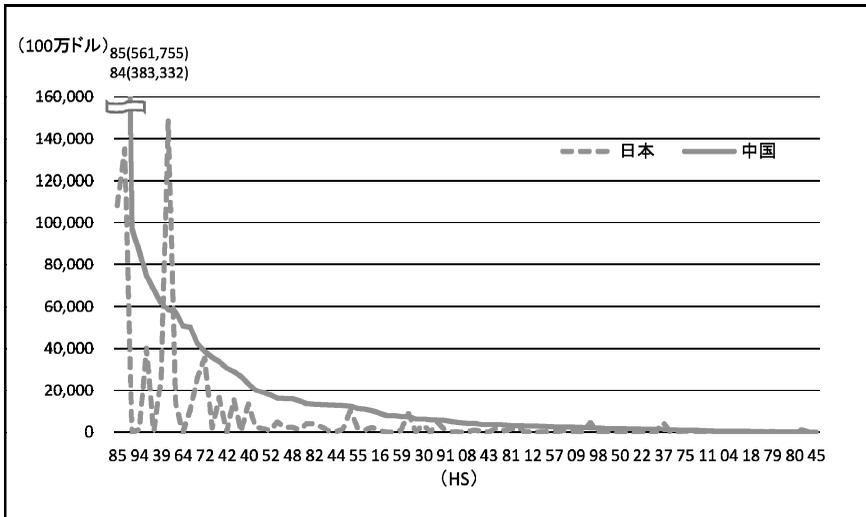
図-2 日本の業種別輸出と中国の輸出 (2001年、2013年)





(出所) 図-1 に同じ

図-3 中国の業種別輸出と日本の輸出 (2013年)



(出所) 図-1 に同じ

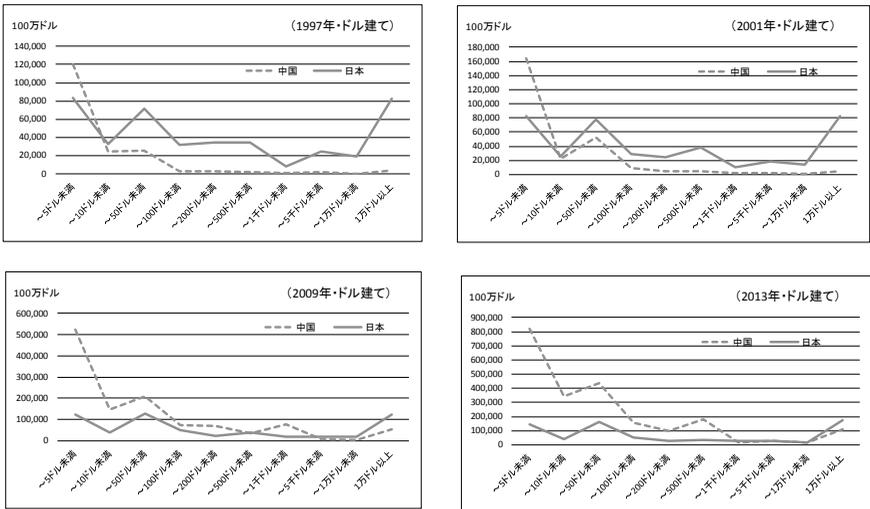
2. 日本と中国の輸出は競合的か、非競合的か

日本と中国の輸出を価格帯別にその推移を比較すると、中国の輸出が日本に追いつき、追い抜く姿が鮮やかに出てくる (図-4)。

1997年時点で日本の輸出は、中国の輸出を5ドル未満を除いたすべての価格帯で上回っていた。2001年に

なると中国の輸出は、低価格帯の輸出が伸長し、以降、年を追うごとに、より高い価格帯での輸出が拡大し、リーマンショック後の2009年には、1000ドル以下の価格帯の品目で、中国の輸出が日本を上回るようになった。2013年には、日本はかろうじて1万ドル以上のみが中国を上回ったが、そこでも中国が日本を追い上げている。

図-4 日本と中国の輸出価格帯別輸出額



(出所) 図-1 に同じ

中国の輸出が日本を上回るようになった要因を、輸出価格帯別に競合品と非競合品に分けて分析した。

競合品とは、同じ価格帯で日本も中国も輸出をしている品目（HS6桁レベル）と定義する。非競合品目は、全品目数から競合品を差し引いたものであるが、これには、①日本は輸出しているが中国が輸出していない品目、あるいはその逆に、中国は輸出しているが日本は輸出していない

品目。②日本も中国も輸出はしているが同じ6桁に属する輸出品目でも、価格帯が異なることで、同じ価格帯では競合していない品目である。例えば、通信機器、デジカメの事例でみると、デジカメの輸出単価は、中国より日本のほうが高い（表-1）。こうした同じ関税番号に属する輸出品目でも、価格帯は異なるため、製品が差別化されているなどの理由で非競合品の輸出とみなした。

表-1 日本と中国の通信機器・デジカメの輸出

(金額：100万ドル、単価：ドル)

HS	品目名 6桁	2013			
		日本		中国	
		金額	単価	金額	単価
	通信機器				
851711	コードレス送受話器付きの有線電話機	3	150	907	19
851712	携帯回線網用	69	201	95,642	79
851761	基地局	65	1,740	3,374	7,626
851769	その他の機器	45	78	415	16
851770	その他の機器-部分品	2,320	1,030	47,131	168
852610	レーダー	117	3,770	25	268
852691	航行用無線機器	1,193	477	1,877	88
852692	無線遠隔制御機器	132	22	311	6
852990	部分品 テレビ受像機用チューナー	3,710	101	10,750	25
852580	デジタルカメラ等	5,879	458	15,802	15

(出所) 図-1 に同じ

表-2 は日本と中国の輸出を競合品・非競合品で輸出価格帯別に分類したもので、次のような特徴が指摘できる。

表-2 日本と中国の輸出；競合品と非競合品

(金額：100万ドル)

輸出価格帯	計	2001				2013			
		中国		日本		中国		日本	
		品目数	金額	品目数	金額	品目数	金額	品目数	金額
合計	非競合品	3,282	200,973	3,069	237,655	3,436	1,492,533	3,192	421,465
	競合品	1,680	65,430	1,680	165,592	1,447	715,173	1,447	293,399
	計	4,964	266,403	4,770	403,247	4,887	2,210,662	4,671	714,866
～5ドル未満	非競合品	2,134	112,527	328	6,528	1,666	485,839	260	13,850
	競合品	1,389	52,198	1,389	76,509	953	335,161	953	133,679
	計	3,523	164,725	1,717	83,036	2,619	821,001	1,213	147,529
～10ドル未満	非競合品	371	20,166	593	24,473	686	320,582	553	30,156
	競合品	37	1,748	37	847	78	24,543	78	12,190
	計	408	21,914	630	25,319	764	345,125	631	42,346
～50ドル未満	非競合品	358	48,360	1,083	74,150	587	327,651	1,045	133,774
	競合品	84	3,363	84	3,805	191	110,077	191	28,023
	計	442	51,723	1,167	77,955	778	437,728	1,236	161,797
～100ドル未満	非競合品	75	8,482	290	27,216	121	148,664	385	48,748
	競合品	7	181	7	1,577	13	6,950	13	4,168
	計	82	8,664	297	28,793	134	155,614	398	52,916
～200ドル未満	非競合品	80	2,796	175	24,053	86	80,664	248	27,652
	競合品	4	1,410	4	605	6	16,975	6	1,485
	計	84	4,206	179	24,659	92	97,639	254	29,137
～500ドル未満	非競合品	72	2,146	167	31,696	92	61,753	222	34,804
	競合品	10	2,067	10	6,154	7	118,431	7	978
	計	82	4,213	177	37,850	99	180,184	229	35,782
～1千ドル未満	非競合品	58	1,671	65	7,218	55	16,013	93	29,758
	競合品	4	822	4	3,014	9	1,825	9	629
	計	62	2,493	69	10,232	64	17,839	102	30,387
～5千ドル未満	非競合品	68	2,612	136	14,428	79	25,782	159	20,979
	競合品	20	85	20	3,648	25	4,128	25	5,418
	計	88	2,697	156	18,076	104	29,909	184	26,398
～1万ドル未満	非競合品	40	1,485	73	12,289	35	11,179	61	6,609
	競合品	4	30	4	1,889	8	3,603	8	8,430
	計	44	1,516	77	14,178	43	14,782	69	15,039
1万ドル以上	非競合品	26	728	159	15,604	29	14,406	166	75,134
	競合品	121	3,525	121	67,545	157	93,479	157	98,400
	計	147	4,253	280	83,149	186	107,884	323	173,534

(出所) 図-1 に同じ

日本の輸出は、2001年にHS6桁ベースの品目数で4770品目、輸出額にして4032億ドルである。このうち、中国と競合する品目は1680品目、輸出額は1655億ドル、非競合品は3069品目、2376億ドルである。

同じく、2001年で中国の輸出は、4964品目、2664億ドル、日本との競合品目は1680品目で654億ドル、非競合品は3282品目、2009億ドル。競合品、非競合品とも日本の輸出が中国を上回っていた。中国の輸出は日本とは競合していなかった。

ところが、2013年には、競合品、非競合品とも中国の輸出が日本を大幅に上回り逆転した。日本の輸出は、品目数で4671品目、輸出額で7148億ドル。このうち、日本の輸出品が中国と競合する品目は1447品目、輸出額は2933億ドル、また、非競合品は3192品目、4214億ドルである。他方、中国の輸出は、4887品目、2兆2106億ドル、日本との競合品目は1447品目、輸出額にして7151億ドル、非競合品は3436品目、1兆4925億ドルとなる。

また、非競合品の輸出の内訳は、日本のみが輸出している品目は、

2013年で143品目、488億ドル、中国のみが輸出が409品目、170億ドル。残りは、同じHS6桁に属する輸出品目であるが、価格帯が異なるため非競合品とした輸出である。日本が3049品目、3726億ドル、中国が3027品目、1兆4755億ドル。これらは、非競合品といっても中国が輸出品の質を高めてくれば、いつでも競合品になってしまう予備軍である。

1) 5ドル未満の輸出：日本の輸出は中国と競合的。競合品目は鉄鋼、化学、電子部品。

2013年の日本の輸出品目は1213品目、輸出額が1475億ドル、中国が4887品目、8210億ドルである。このうち、日本と中国が競合している競合品目数は953品目、日本の輸出額が1336億ドル、中国が3351億ドルである。日本の輸出額の9割以上が中国と競合している。因みに2001年では競合品は1389品目であったので、2013年には競合品目数は大幅に減少している。競合品の輸出額は、2001年と比べて2013年には中国が6倍増、日本は2倍弱と中国が大幅に拡大している。

中国は日本と競合していない非競合品の輸出規模も大きい。主な品目は電気機器、一般機械、鉄鋼製品、自動車部品、有機化学品、プラスチック、衣類等である。

表-3 は、5 ドル未満の輸出品を

HS2 桁ベースに集約したものである。2013 年で、この価格帯における最大の輸出品目は、日本、中国とも機械機器で、中でも電気機器の規模が大きい。次に、鉄鋼、プラスチック・その製品と続いている。

表-3 5 ドル未満の日本と中国の主要業種の輸出、競合品・非競合品
(単価：100 万ドル)

HS2桁	品目名 2桁	2001				2013			
		競合品		非競合品		競合品		非競合品	
		日本	中国	日本	中国	日本	中国	日本	中国
28	無機化学品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物	1,034	1,779	3	764	1,332	6,747		4,010
29	有機化学品	4,932	1,227	961	1,334	18,221	9,355	1,251	11,857
31	肥料	80	386		4	157	3,772		2,505
32	なめし工工程、染色工工程、タンニン及びその誘導体、染料、顔料その他の着色料、ペイント、ワニス、バテその他のマスタック並びにインキ	237	180		837	191	1,104		1,765
33	精油、レジノイド、調製香料及び化粧品類	32	99		187				1,608
35	たんばく系物質、変性でん粉、澱粉剤及び酵素	19	11		128	26	106		2,330
36	火薬類、火工品、マッチ、発火性合金及び調製燃料				278				825
38	各種の化学工業生産品	444	337	0	919	350	1,420	32	7,809
39	プラスチック及びその製品	5,495	772	202	5,838	8,311	11,731	7	29,626
40	ゴム及びその製品	869	230	24	446	2,923	678	2	18,643
61	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）	67	2,606	2	10,152	14	7,093	10	33,623
62	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。）	9	628		11,472	5	2,143		9,010
64	履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品				7,681				31
72	鉄鋼	10,803	2,025	143	205	33,604	37,473	762	921
73	鉄鋼製品	3,145	2,339		3,482	5,875	23,901		27,364
84	一般機械	4,168	942	18	4,615	4,582	4,939	2,261	20,782
85	電気機器	30,047	10,574	912	11,572	42,155	151,372	3,609	59,773
8542	集積回路	15,094	2,455		33	24,902	87,725		
87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	235	461	2	1,962	453	5,052		13,107
8708-08, 840731-34	自動車部品	234	296		974	453	5,052		10,574
94	雑製品	34	632		3,032				8,083
	計	78,099	28,122	2,593	66,843	144,793	361,691	8,177	266,204

(出所) 図-1 に同じ

5 ドル未満で日本が中国と競合している最大の品目は、鉄鋼と集積回路である。

鉄鋼は中国の急迫で、日本と競合するようになった。輸出額は日本の336億ドルに対して中国が374億ドルである。

中国の輸出規模が大きい品目は7209（鉄又は非合金鋼のフラットロール製品、冷間圧延したもの）、7210（鉄又は非合金鋼のフラットロール製品、グラッドしめっきしたもの）、7225（その他の合金鋼フラットロール製品）、7304（鉄鋼製の管、継ぎ目なし）、7305（鉄鋼製のその他の管）、

7310（鉄鋼製のタンク、たる、ドラムなどの容器）などで2001年には日本の輸出が中国を上回っていたが、2013年には逆転されている。

日本の輸出は、7204（鉄鋼のくず及び鉄鋼の再溶解用のインゴット）、7207（鉄又は非合金鋼の半製品）、7208（鉄又は非合金鋼のフラットロール製品、熱間圧延したもの）で中国を上回り優位性を持っている。（図-5）また、日本と中国の鉄鋼輸出単価を比較すると日本の方が中国より高く設定されている。価格面での差別化が進んでいるようである。

図-5-① 単価5ドル未満の日本と中国の競合品輸出（鉄鋼・2001年）

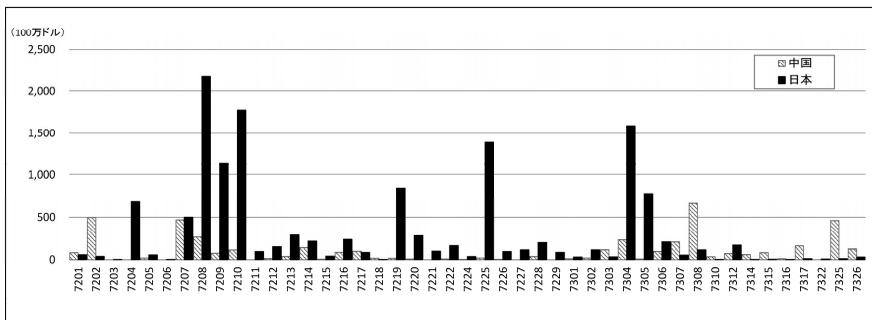


図-5-② 単価5ドル未満の日本と中国の競合品輸出 (鉄鋼・2013年)

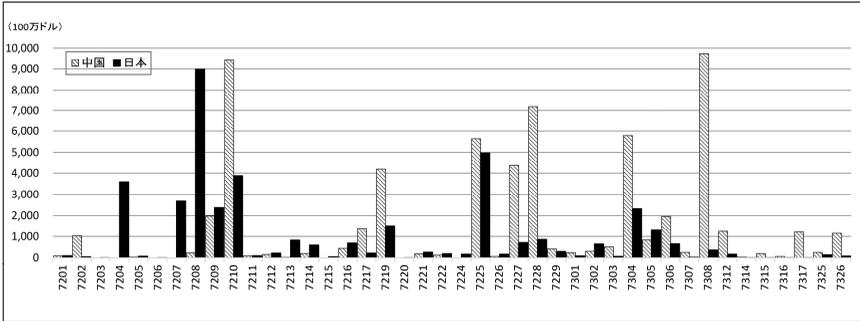
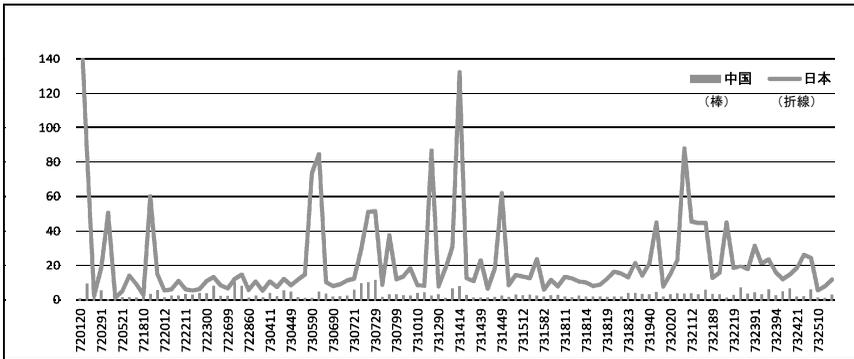


図-5-③ 日本と中国の鉄鋼輸出単価 (2013年)



(出所) 図-1に同じ

機械機器の輸出も 2001 年には日本が主要品目では中国を上回っていた (図-6)。しかし、2013 年には、日本の主要輸出目であった HS8507 (蓄電池)、HS8541 (ダイオード)、HS8542 (集積回路)、HS8543 (電気

機器)、HS8482 (玉軸受)、HS8483 (歯車) がいずれも中国に抜かれた。

とりわけ、集積回路の輸出は 2013 年に中国の 1513 億ドルに対して日本は 249 億ドルと大きく引き離されている。2001 年では日本が 150 億ド

ルに対して中国は 24 億ドルに過ぎ 　　では中国の輸出が勝り、日本の輸出
 なかった。集積回路などの電子部品 　　には勢いがなくなっている。

図-6-① 単価 5 ドル未満の日本と中国の競合品輸出
 (機械機器：HS84～85 類、2001 年)

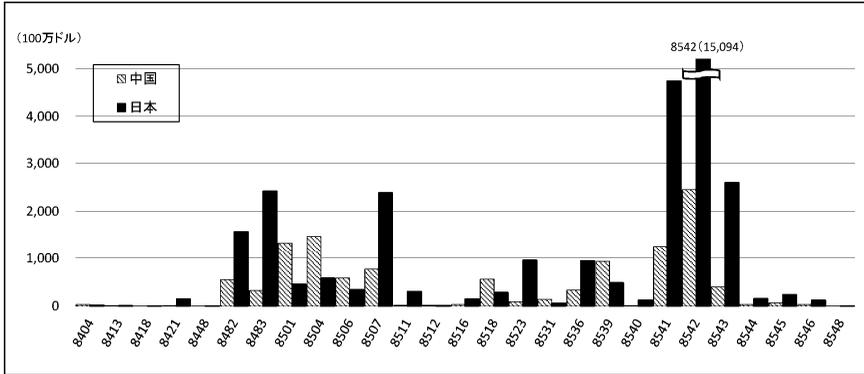
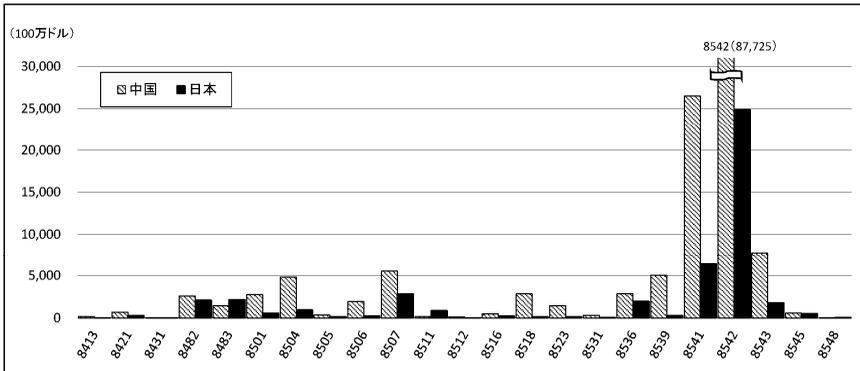


図-6-② 単価 5 ドル未満の日本と中国の競合品輸出
 (機械機器：HS84～85 類・2013 年)



(出所) 図-1 に同じ

2) 5 ドル～10 ドル未満：日本と中国の輸出は非競合的。中国の主力輸出品である衣料品、雑貨、履物いずれも非競合。日本の非競合品の輸出は、精製銅、駆動軸、ねじ・ボルト、機械部品。

2013 年で日本の輸出は品目数が 631 品目、輸出額が 423 億ドル、中国は品目数が 764 品目、3451 億ドルである。中国の輸出が日本を圧倒している。

競合品目数は 78 品目、輸出額は日本が 121 億ドル、中国が 245 億ドルである。この価格帯では、5 ドル未満と比べて、競合品目数が極端に少ない。

非競合品は日本が 553 品目、輸出額が 301 億ドル、中国が 686 品目、3205 億ドルである。

表-4 は、5～10 ドル未満の輸出品を HS2 桁ベースに集約したものである。2001 年でも、日本と中国の輸出は非競合的であったが、日本の輸出が中国を上回っていた。

表-4 5～10 ドル未満の日本と中国の主要業種の輸出、競合品・非競合品 (単価：100 万ドル)

HS2桁	品目名 2桁	2001				2013			
		競合品		非競合品		競合品		非競合品	
		日本	中国	日本	中国	日本	中国	日本	中国
28	無機化学品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物	24	69	90	58	17	28	433	658
29	有機化学品	103	46	752	664	371	2,180	869	3,978
30	医薬用品				237				1,837
32	なめし工キス、染色工キス、タンニン及びその誘導体、染料、顔料その他の着色料、ペイント、ワニス、バテその他のマスタック並びにインキ	17	112	623	76			454	2,843
33	精油、レジンoid、調製香料及び化粧品類			76	72			57	879
37	写真用又は映画用の材料			496	91			152	1,106
38	各種の化学工業生産品			1,415	31			456	550
39	プラスチック及びその製品	107	41	840	2	351	320	4,583	19,951
40	ゴム及びその製品			90	182			250	2,750
61	衣類及び衣類附属品 (メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。)			27	699			11	49,988
62	衣類及び衣類附属品 (メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。)	2	41	18	5,134	0	3	7	31,328
64	履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品			15	2,360				22,604
72	鉄鋼	2	12	193	0			677	117
73	鉄鋼製品			1,902	94	29	879	4,112	4,834
84	一般機械			1,526	1,283	1,539	1,283	3,885	43,578
85	電気機器	12	3	3,028	3,215	277	545	2,746	26,923
87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品			9,428	187	3,550	2,917	3,781	7,881
94	雑製品			356	1,911	7	6,023	16	8,942
	計	268	324	21,320	16,334	6,248	14,218	23,420	230,936

(出所) 図-1 に同じ

中国の主な非競合品は、①衣料品や履物、クリスマス用品、寝具などの雑製品等の労働集約財、②一般機械、電気機械、輸送機器の部品、③プラスチックなどの化学品である。これらの輸出額（衣料品、履物、雑製品の輸出で1038億ドル、一般機械部品435億ドル、電機269億ドル、プラスチック199億ドル）を合計すると、中国の非競合品の輸出の6割を占めている。

日本の主な非競合品は、精製銅、自動車部品、駆動軸、ねじ・ボルト、機械部品、鉄鋼製の管、玉軸受、シリコン、ナット、光学媒体、ビデオゲーム用のコンソールなど、プラスチック、一般機械、電気機器、自動車の部品で過半を占めている。

日本の一般機械や自動車部品の輸出は2001年では日本は非競合品であったが、2013年には中国と競合するようになっている。

- 3) 10ドル～50ドル未満から5000ドル～1万ドル未満の価格帯：日本の輸出は中国と非競合的、多様な日本の輸出品
- 5ドル～10ドル未満から5000ドル

～1万ドル未満の価格帯の輸出は、日本は中国に対して非競合的である。これらの価格帯の輸出上位10品目をみると、日本も中国も競合している品目は1から2品目程度である。

競合している品目は、液晶デバイス、携帯電話、コンピュータ等のIT関連機器である。これらは中国が圧倒的な輸出規模を誇り、日本にとっては競合というよりは非競合に近い（表-5）。

この価格帯の品目を財別に分類したのが表-6である。合計した品目数は、日本が2464品目、中国が1312品目と日本の品目数は中国の倍以上ある。このうち、非競合品の品目数は、日本が2206品、中国が1054品と日本が中国と比べて多様な製品を輸出している。輸出額は、日本が2664億ドル、中国が6717億ドル。

日本と中国の非競合品の輸出額の特徴を財別にみると、日本は中間財で中国とほぼ拮抗、中国は、最終財で日本を上回っている。

日本の中間財は、ギアボックス、自動車部品、エンジン部品、鋳型、写真用の化学調整品、コック・弁、フィルム、ブレーキ、照明用・信号用の機器、スマートカード、遠心分

離機、接続器、電機部品、ゴム成形品、飛行機の部品、液晶デバイスの部品、レンズ等で機械部品を中心に多様な製品を輸出している。

一方、中国の中間財輸出は、携帯電話用の付属品・部分品、スイッチ、光学機器部品、電話機器の部分品（470 億ドル）等携帯電話関連の部分品・部材の輸出規模が大きい。

最終財では中国の輸出が 6983 億ドルに対して、日本が 985 億ドルと圧倒的な格差がある。（2001 年には日本の輸出が中国を上回っていた）このうち、非競合品の輸出は、中国が 4684 億ドル、日本が 731 億ドルである。

中国の輸出品は、履物、家具、腰掛、

旅行用バッグ、ビデオ、女性用コート、かつら、エアコン、メガネフレーム枠、冷蔵庫、プロジェクター、ミシン、デジタル機器、携帯電話などの消費財及び自動データ処理機械、印刷機などの資本財である。

これらは、外資系企業から受注して OEM として輸出されている製品が多くある。

一方、日本の輸出品は圧縮機、化学分析機、医療用機器、測定機器、レーダー、ガスタービン、電話機、医薬品、整形外科用機器等。日本の輸出品は、汎用品ではなく、技術的に優位性がある特殊品、専門品に優位性がある。

表－5 コンピュータ・同周辺機器、携帯電話、テレビの日本と中国の輸出
(2001、2013)

(金額：100 万ドル、単価：ドル)

	2001				2013			
	日本		中国		日本		中国	
	金額	単価	金額	単価	金額	単価	金額	単価
携帯用の自動データ処理機械（重量が10キログラム以下）	1,462	845.8	688	926.3	852	304.8	110,795	339.1
その他の自動データ処理機械－少なくとも中央処理装置、入力装置及び出力装置を同一のハウジングに収納しているもの	155	303.1	337	584.8	64	270.9	4,211	350.1
処理装置	3,947	261.1	1,120	309.1	303	150.7	13,801	381.0
記憶装置	2,811	128.2	3,209	21.3	395	224.9	16,594	42.2
その他の装置（自動データ処理機械のユニットに限る。）	86	220.8	221	26.2	154	395.6	4,746	34.6
携帯回線網用その他の無線回線網用の電話	38	91.9	8	4.9	69	201.4	95,642	79.3
テレビジョン受像機器－カラーのもの	762	772.8	10	65.0	190	173.2	11,053	185.5

(出所) 図-1 に同じ

表-6 単価 10 ドル～50 ドル未満から 500 ドル～1 万ドル未満の
日本と中国の輸出品目と金額（財別）

（金額：100 万ドル）

	2001				2013			
	中国		日本		中国		日本	
	品目数	金額	品目数	金額	品目数	金額	品目数	金額
BEC_総額	878	74,926	2,114	195,604	1,312	933,687	2,464	315,559
非競合品	745	66,967	1,981	174,912	1,054	671,706	2,206	266,429
競合品	133	7,959	133	20,692	258	261,981	258	49,130
BEC_素材	36	377	45	240	58	3,965	78	913
非競合品	36	377	45	240	50	2,786	70	770
競合品					8	1,179	8	143
BEC_中間財	323	23,140	1,054	108,403	535	240,507	1,274	227,773
非競合品	254	21,006	985	101,863	381	209,354	1,120	203,921
競合品	69	2,135	69	6,540	154	31,153	154	23,852
BEC_加工品	235	5,128	769	29,667	384	85,701	963	88,686
非競合品	182	3,851	716	26,810	254	61,936	833	76,719
競合品	53	1,278	53	2,857	130	23,765	130	11,966
BEC_部品	88	18,012	285	78,736	151	154,806	312	139,092
非競合品	72	17,155	269	75,054	127	147,418	288	127,206
競合品	16	857	16	3,683	24	7,388	24	11,886
BEC_最終財	520	51,575	1,019	87,061	723	698,331	1,122	98,557
非競合品	456	45,751	955	72,909	626	468,496	1,025	73,166
競合品	64	5,824	64	14,152	97	229,835	97	25,391
BEC_資本財	356	33,322	373	57,399	375	490,871	339	74,117
非競合品	324	30,778	341	47,413	340	294,128	304	58,759
競合品	32	2,545	32	9,986	35	196,743	35	15,358
BEC_消費財	166	19,104	647	29,686	356	228,177	793	30,394
非競合品	134	15,824	615	25,520	294	195,085	731	20,362
競合品	32	3,279	32	4,166	62	33,092	62	10,032

（出所）図-1 に同じ

4) 1 万ドル以上：中国の輸出の
97%は日本と競合。日本は中国
に対して価格面で優位性を堅持
輸出単価が 1 万ドル以上の輸出品
目数は、2013 年で日本が 186 品目、

輸出額にして 1735 億ドル、中国は 323
品目、1078 億ドルである。このうち、
日本と中国が競合している品目数は
157 品目、輸出額では日本が 980 億ド
ル、中国が 934 億ドルである。2001

年では、日本が 831 億ドル、中国は僅か 42 億ドルにすぎず、日本にとって中国はとるに足らない存在であった。

非競合品目数は 166 品目、751 億ドル、逆に中国が日本と競合していない非競合品は 29 品目、144 億ドルである。日本の輸出額の 39% は、中国と競合していない。逆に、中国の輸出の 96.6% が日本と競合している。

日本の 1 万ドル以上の上位輸出品 20 品目 (HS6 桁) を見ると、乗用車 (1500 ~ 3000CC 以下)、乗用車

(3000CC 超)、その他貨物船、ブルドーザー、半導体デバイス製造機器、乗用車 (1500 ~ 2500CC 以下)、乗用車 (2500CC 超)、貨物自動車 (総重量 5 トン ~ 20 トン以下)、マシニングセンター、フラットパネル製造機器、タンカー、旋盤、輸送用自動車、トラクター等である。この 20 品目のうち、中国は 17 品目を輸出し、その他貨物船、タンカー、輸送用自動車、フロントエンド型ショベルローダーでは日本の輸出を上回っている。

表一 輸出単価 1 万ドル以上：日本の上位 20 品目と中国の輸出 (2013 年)
(金額：100 万ドル、数量：台、単価：ドル)

順位	HS	品目名 6桁	日本			(中国)		
			金額	数量	単価	金額	数量	単価
1	870323	乗用自動車その他の自動車-シリンダー容積1,500立方センチメートル超~3,000立方センチメートル以下	48,312	2,870,530	16,830			
2	870324	乗用自動車その他の自動車-シリンダー容積3,000立方センチメートル超	26,179	766,931	34,134	16	168	93,238
3	890190	その他の貨物船及び貨客船	13,148	447	29,413,288	18,156	1,142	15,898,602
4	842952	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカバーター等	6,269	113,215	55,374	1,294	13,313	97,210
5	848620	半導体デバイス又は集積回路製造用の機器	6,059	6,229	972,637	183	14,656	12,460
6	870332	乗用自動車その他の自動車-シリンダー容積1,500立方センチメートル超~2,500立方センチメートル以下	4,513	219,723	20,540	75	4,714	15,887
7	870333	乗用自動車その他の自動車-シリンダー容積2,500立方センチメートル超	4,054	137,324	29,523	23	1,093	21,208
8	870422	貨物自動車-車両総重量が5トンを超え20トン以下のもの	3,468	162,364	21,362	636	44,462	14,302
9	845710	マシニングセンター	3,141	19,810	158,540	158	2,690	58,744
10	848630	フラットパネルディスプレイ製造用の機器	2,197	2,311	950,514	52	2,613	19,876
11	890120	タンカー	1,802	128	14,079,607	3,126	149	20,979,166
12	845811	旋盤 (ターニングセンターを含むものとし、金具切削用のものに限る。) - 数値制御式のもの	1,710	12,808	133,519	266	8,925	29,784
13	870210	10人以上の人員の輸送用の自動車-ピストン式圧縮点火内燃機関を搭載したもの	1,558	68,308	22,814	1,698	34,879	48,691
14	870190	トラクター (第87.09項のトラクターを除く。) - その他のもの	1,477	142,686	10,353			
15	870421	貨物自動車-車両総重量が5トン以下のもの	1,364	109,598	12,446			
16	847950	産業用ロボット (他の号に該当するものを除く。)	1,245	68,912	18,064	135	7,792	17,309
17	870600	原動機付きヤシ (第87.01項から第87.05項までの自動車用のものに限る。)	1,244	75,543	16,464	83	4,122	20,248
18	847710	射出成形機	1,198	13,095	91,466	951	23,902	39,778
19	842951	フロントエンド型ショベルローダー	1,151	19,302	59,633	1,691	41,819	40,433
20	870290	10人以上の人員 (運転手を含む。)	999	48,833	20,452	443	28,210	15,716
小計			131,087	4,858,097	26,983	28,986	234,649	123,529
総計			161,252	5,489,919	29,372	65,755	966,466	68,036

(出所) 図-1に同じ

表－８ 日本と中国の工作機械輸出

(金額：100万ドル、単価：ドル)

HS	品目名	2001				2013			
		日本		中国		日本		中国	
		金額	単価	金額	単価	金額	単価	金額	単価
845610	レーザーその他の光子ビームを使用して材料を取り除くことにより加工する機械及びウォータージェット切断機械	301.0	230,822	0.9	2,052	650.2	103,334	222.7	5,770
845730	マルチステーショントランスファーマシン	129.0	1,057,640	1.2	587	45.8	618,263	3.3	7,971
845899	旋盤	5.1	7,508	12.4	625	6.1	21,677	51.1	1,317
845929	その他のボール盤	17.4	3,204	62.5	44	23.7	3,515	125.7	133
845940	その他の中ぐり盤	21.7	61,081	2.1	1,805	48.3	144,234	17.1	9,492
845969	その他のフライス盤	12.7	6,927	2.8	774	12.8	10,014	37.2	2,353
845970	その他のねじ切り盤及びねじ立て盤	42.6	8,587	0.6	287	41.0	15,629	12.6	507
846019	平面研削盤－その他のもの	32.6	44,441	1.6	4,022	18.6	61,618	19.4	9,363
846031	工具研削盤－数値制御式のもの	18.3	113,170	0.0	1,810	36.7	133,881	12.5	5,676
846039	工具研削盤－その他のもの	14.3	7,010	0.7	1,550	10.0	2,500	23.8	28
846040	ホーニング盤及びラップ盤	33.6	48,828	0.5	5,372	88.1	184,657	7.0	6,245
846090	研削盤、ホーニング盤、研磨盤その他の仕上げ用加工機械	137.1	40,943	39.8	14	262.5	64,240	151.5	50
846120	形削り盤及び立削り盤	2.8	11,593	0.6	3,880	3.8	20,088	3.7	7,879
846140	歯切り盤、歯車研削盤及び歯車仕上盤	45.9	62,365	1.2	6,403	141.9	186,181	22.1	1,187
846150	金切り盤及び切断機	76.6	1,255	16.8	80	110.1	7,135	194.2	94
846190	その他の加工機械	19.1	15,386	1.9	344	36.4	44,065	9.0	1,972
	小計	910.0	-	145.6	-	1,535.7	-	912.8	-
	総計	1,195.3	-	199.5	-	1,585.2	-	1,035.2	-

(出所) 図-1 に同じ

輸出単価1万ドル以上の価格帯で中国が輸出を伸ばしている品目は、客船、浚渫船、クレーン船その他の船舶、曳航用又は押航用の船舶等の造船、貨物自動車、建設機械が上位を占め、客船、クレーン、積込み用又は荷卸し用の機械（例えば、昇降機、エスカレーター、コンベヤ及びロープウェー）、フォークリフトトラック、トレーラー、発電機等で中国の輸出が日本を上回る品目が出てきている。

日本の輸出は造船、工作機械、建

設機械、鉱山機械などの分野で中国と競合するようになったが、日本は中国と価格の差別化を進めている。

例えば、日本と中国の工作機械の輸出を比較すると、2001年と2013年を比べて、中国の輸出が日本を上回る品目も多く出始め、日本を急速に追い上げている。しかし、輸出単価を比較すると、日本が中国を大きく上回っており、価格面での差別化が進んでいる。

日本の工作機械の輸出でトップの溶断加工機械・浸食加工機械（HS

845610) の輸出単価は、103334 ドルに対して中国は 5770 ドル。マルチステーショントランスファーマシン (HS : 845730) は同じく日本の輸出単価が 618263 ドル、中国が 7971 ドルと開きがある。しかし、中国の輸出は数量ベースで、2001 年の 4504831 台から 2013 年では 7775450 台と増やす一方で日本は 93485 台から 44978 台へと数量は減らしている。

3. 貿易大国、中国出現の日本の輸出への影響

貿易大国、中国の出現により日本が中国と競合するようになった品目は、①5 ドル未満や 5 ドル～10 ドル未満の低価格帯、②1 万ドル以上の高価格帯の品目である。このうち、低価格帯では、半導体等電子部品、一般機械部分品、自動車部品、鉄鋼、化学品などの量産品が中国と競合している。

他方、1 万ドル以上の高価格帯の輸出品では、造船、工作機械、建設機械等の資本財、耐久消費財が中国と競合している。

これら日本が中国とかつて競合し

ていた輸出品目、現在競合している品目一鉱山機械、工作機械、エレベーター、電子部品、自動車部品、家電、コンピュータ等の IT 機器や半導体等、鉄鋼などの世界輸出に占める日本の輸出シェアを見ると、2001 年と比べて 2013 年には後退している品目が多い。特に、IT 機器・部品では、日本のシェアは激減している(表 9)。

他方、中国の輸出シェアは、大幅に拡大している。コンピュータ、事務用機器、携帯電話、映像機器などは 3 割以上を占め、エアコン、洗濯機、印刷機械も高いシェアを獲得している。

機械機器や鉄鋼などの世界輸出に占める日本の輸出シェア後退、あるいは激減には、次の様な中国要因が影響している。

第 1 が中国の重化学工業化投資により、巨大な生産力を獲得したことにより、輸出供給力が高まったこと。例えば、中国鉄鋼の生産は、2013 年には 7.79 億トンに達し、世界全体 (16.06 億トン) の 48.5% を占めている。世界最大の鋼材輸出国 (6,150 万トン) である。鉄鋼のように過大

表－9 世界貿易に占める日本と中国のシェア（業種別）

（単位：％）

品目	中国		日本	
	2001	2013	2001	2013
総額	4.4	12.3	6.6	4.0
機械機器	3.7	16.6	10.6	6.7
一般機械	3.7	18.5	9.3	6.5
エアコン	9.4	32.9	7.1	3.9
鉱山・建設機械	1.7	12.6	10.7	9.2
工作機械	1.3	5.2	26.1	21.9
タービン	0.3	3.7	5.3	5.9
ポンプ	3.4	13.2	11.0	7.1
冷蔵庫	3.6	18.0	3.8	1.3
エレベータ	2.3	15.1	10.1	5.1
農業機械	0.9	6.6	1.7	1.3
印刷機械	0.3	23.1	10.4	11.6
繊維機械	2.0	16.2	22.7	23.7
洗濯機	3.4	28.4	0.8	0.3
産業用ロボット	0.1	3.4	25.6	31.6
ベアリング及び同部分品	5.5	13.9	17.2	13.5
電気機器	5.7	24.5	10.1	4.7
輸送機器	1.2	5.5	12.0	9.3
自動車	0.1	1.5	16.1	12.9
乗用車	0.0	0.7	17.2	13.8
自動車部品	0.9	6.6	11.5	9.5
自動車用エンジン	0.5	2.9	12.3	8.0
ギヤボックス	0.1	3.2	29.1	28.2
精密機器	3.7	13.1	13.3	6.7
化学品	2.9	7.7	5.5	4.1
雑製品	14.8	36.5	2.7	1.3
合成繊維及び同織物	8.2	31.0	6.9	4.8
衣類	16.6	37.6	0.2	0.1
鉄鋼	4.1	14.0	8.4	7.1
IT 関連機器(合計)	5.5	27.1	9.9	4.6
コンピュータ及び周辺機器類	6.5	40.6	7.0	1.0
コンピュータ及び周辺機器	7.1	46.2	6.9	0.6
コンピュータ部品	5.8	23.2	7.1	1.8
事務用機器類	11.3	32.2	29.9	0.4
通信機器	5.5	36.4	4.1	1.1
半導体等電子部品類	1.9	19.0	11.7	5.9
電子管・半導体等	4.9	26.6	17.2	8.8
集積回路	1.2	17.5	10.5	5.3
その他の電気・電子部品	8.1	22.3	10.7	6.1
ディスプレイモジュール	9.0	19.8	10.0	6.9
映像機器類	9.8	31.7	20.1	4.9
音響機器	15.7	31.4	13.0	1.3
計測器・計器類	1.5	8.9	12.2	9.0

(出所) 日本、中国の貿易統計、ジェトロ貿易投資白書などより作成

な生産能力を抱えている業種には、ガラス、船舶、太陽電池、石油化学、自動車、電解アルミ等数多くある。

第2が日本企業による対中直接投資の影響。日本企業は2001年のITバブル崩壊後、日本と中国の間で行われた「ハイテクは日本、ローテクは中国」という線引きを崩した。それまでは、技術漏洩を恐れ会社の経営方針として中国ではハイエンド品の生産を行わなかった。しかし、日本企業はITバブル崩壊後の競争環境の激化により余裕がなくなり、他方で中国工場従業員の生産ノウハウ習熟を背景として、コストの低い中国にやむを得ず移管した。

第3が中国企業の台頭。通信機器のZTEや華為、家電のハイアール(海爾)、格力、建機では三一重工等世界市場で国際競争力を認められている企業が出始めている。特に、これらの企業はアジアやアフリカの新興市場開拓で実績を築きそれを基盤にして先進国市場に進出している。まさに農村から都市を攻める毛沢東戦略が国際市場開拓に応用されている。

こうした中国要因に加えて、2010

年から2013年における超円高によって価格競争力が低下したこと、薄型テレビのように新規製品を開発し、技術面で優位性を持ちながら、世界市場から撤退を余儀なくさせられた市場開拓戦略の失敗もある。また、新興市場開拓に対する日本企業の努力不足や東日本大地震により基幹部品の海外生産を進めたこと等様々な要因が指摘できる。

4. 量は質に転嫁するか

中国のボリューム攻勢に対して、日本企業は、技術力を磨き価格面での差別化を進め汎用品から特殊品、専門品に特化することで中国と棲み分けを進めた。

他方で、ボリューム攻勢で輸出拡大を図ってきた貿易大国、中国に限界がきている。それを裏付けるような出来事が最近数多く起きている。

例えば、アップルの最新機器、Apple Watchの中国生産を巡る噂であるⁱ。アップルの製品は台湾のEMS(電子機器受託製造サービス)が受注し、中国で生産し、世界市場に供給している。Apple Watchはノートパ

ソコン製造で世界最大手の広達が受注を独占し、同社の生産工場、常熟工場（広東省）で生産しているとみられている。ところが、新製品を量産する前の最終準備直前で2万人程度の労働者が不足する事態に直面していたという。基本給を引上げて採用を強化しても労働者は確保できず、第1弾の出荷台数を500万台に設定していたアップルは、本年初めに、焦りの色を濃くしていたという。大量生産に必要な労働力の確保が中国では難しくなっており、ボリュームゾーンに依存している貿易大国の存立基盤が揺らいでいる。

中国商務部は「ポスト危機時代の中国貿易発展戦略」を発表（2010年4月18日）し、「貿易大国」から「貿易強国」へ転換を掲げた。中国は、高付加価値の製造業、省エネ環境産業等を新たな輸出の成長点と位置付け、2020年までに貿易総額を倍増させるという。

貿易強国とは、「国際分業における地位を低レベルから中高レベルに転換する、価格を設定する立場に転換すること」（商務部の鐘山副部長）である。

「量」から「質」への転嫁のカギを握っているのが中国企業の「走進去」（進出先市場の把握）と「走上去」（進出先市場での定着）であるⁱⁱ。

「走進去」（進出先の市場把握）は、進出先のローカル市場で競合他社との競争に勝ち、それに続いて世界市場における競争の圧迫に耐えることである。そこで必要されるのは、ローカル市場における消費者のニーズと嗜好を熟知し、顧客の新しいニーズを切り開くことである。「走上去」（進出先市場への定着化）は現地のニーズに合った製品開発、現地人材の登用等現地化を進めること、中国語でいう、「本土化」である。

「走進去」と「走上去」で先行している中国企業は、家電分野の企業である。かつて、フランスのテレビメーカーの買収で失敗し、経営危機に瀕していたTCLが、2014年9月にドイツ・ベルリンで開催された展示会「IFA 2014」で、次世代型液晶テレビの一つ、量子ドットテレビを韓国勢に先駆けて公開したというⁱⁱⁱ。また、海爾は日本に開発拠点を置き日本をはじめとする先進国市場開拓に乗り出している。中国企業は、欧

米企業ブランドの買収を通じて、品質やブランド力を高めようとして量産品輸出から脱皮しようとしている。

量から質への転換で、とりわけ注目すべき業種は自動車(乗用車)である。中国乗用車企業の海外事業は完成車輸出が中心であったが、現地国政府の産業政策変更リスクを回避すべく、現地生産化を進めているところである。この完成車輸出から現地生産へのステージ移行が順調に進むかが課題である。また、競争力の源泉が価格のみ依存しており、ブランド、品質、アフターサービスなどが弱いことは、海外事業の更なる拡大の際のネックになっており、非価格競争力の向上が求められている。同様に、将来、先進国市場への参入を行うのであれば、これらの弱点の克服は必須である。一部の中国企業は、技術力、ブランド力を獲得すべく、海外自動車企業の買収を行った。しかし、未だ買収の成功事例は見られない。

自動車は唯一、日本の輸出が中国の輸出を大きく上回っている業種である。2000年の初め、日本のエレクトロニクス企業の関係者は、自動車も家電と同じ運命になると予言して

いたことを今でも鮮明に記憶している。しかし、2015年でも、中国製の自動車が日本の道路を走ることはなかった。

中国企業ブランドの自動車が日本の道路を走る日がいつ来るのであろうか。

(続く)

注

- i <http://business.nikkeibp.co.jp/article/report/20150325/279144/>
山田泰司「Apple Watch 製造工場で見えた不安～EMS が人手を融通し合う奇々怪々」2015年3月26日。不足していた労働者、2万人が鴻海(の従業員)から派遣されたと見られている。
- ii 大木博巳・清水顕司編著『続中国企業の国際化戦略』の第5章を参照。
- iii 「量子ドットの技術はソニーなども開発しているが、日本の電機メーカー関係者によると、会場で中国の技術力の高さが話題となったという。量子ドットテレビの価格を大幅に下げて販売を始めたら脅威になる」(産経新聞 電子版 4月16日)